

令和8年3月

湯梨浜町議会定例会

令和8年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町
【町民生活課】

令和8年度 一般会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
	2. 徴税費	8
	3. 戸籍住民基本台帳費	19
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	26
4. 衛生費		
	1. 保健衛生費	34
	2. 清掃費	49

款	項	ページ
5. 農林水産業費		
	1. 農業費	63
	3. 水産業費	65
7. 土木費		
	3. 河川費	66
	4. 都市計画費	68
	5. 住宅費	69

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0010	東郷支所一般管理経常経費 (簡略番号：000319)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総一総一庁舎等				

所属		0101012000-0000		町民生活課(東郷支所)		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	8,858	9,269	△411	9,348	8,556	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,207	2,487	720	2,710	
	一般財源	5,651	6,782	△1,131	6,638	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 東郷支所建物の維持管理、建物保険への加入等により庁舎の適切な管理を行うもの。
【事業の必要性】
 東郷支所の警備、光熱水費、建物保険、設備管理など支所機能を維持し、円滑な行政サービスを提供するため。
 2. 根拠法令
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】効率的で健全な行財政運営
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 東郷支所の維持管理に必要となる光熱水費、通信運搬費等、警備・電気設備等の委託費用等及び一般修繕費である。
【事業の効果】
 適正かつ効率的な事務執行を行うことができる。
【令和7年度評価】
 庁舎の適切な管理を行うことで、適正かつ効率的な事務執行を行うことができた。
 6. 財源の説明
【使用料】 1,288千円(東郷支所使用料)
 11千円(東郷支所駐車場使用料)
 761千円(松崎駅前駐車場使用料)
【諸収入】 56千円(コピー代(東郷支所))
 886千円(後期高齢者医療広域連合光熱水費等戻入金)
 63千円(東郷土地改良区光熱水費等戻入金)
 141千円(東郷支所光熱水費等戻入金)
 1千円(私用電話料(東郷支所))
【一般財源】 5,651千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,374	2,374	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	917	917	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	621	621	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	24	24	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,042	3,042	25 寄附金		
11 役務費	388	388	26 公課費	7	7
12 委託料	1,348	1,348	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	137	137	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	8,858	8,858

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010101003	東郷支所使用料	1,288	1,288
使用料	13010101004	東郷支所駐車場使用料	11	11
使用料	13010505001	松崎駅前駐車場使用料	761	
諸収入	20050302030	コピー代(東郷支所)	56	53
諸収入	20050302061	後期高齢者医療広域連合光熱水	886	915
諸収入	20050302062	東郷土地改良区光熱水費等戻入	63	67
諸収入	20050302091	東郷支所光熱水費等戻入金	141	152
諸収入	20050302457	私用電話料(東郷支所)	1	1

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 01目 001000000事業 東郷支所一般管理経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大 0011 東郷支所一般管理臨時経費	(簡略番号：000390)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一総一庁舎等		

所属	0101012000-0000	町民生活課(東郷支所)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,695	2,159	536	2,159	4,066
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	1,000		1,000	
	その他				
	一般財源	1,695	2,159	△464	2,159

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 東郷支所(昭和47年建築3階建(RC構造))及び別館(平成8年建築)の施設点検に基づき、要修繕箇所の施設修繕を行うもの。

【事業の必要性】
 庁舎の適正な維持管理を行い、利用者の安全安全なサービスの提供かつ円滑に業務を遂行できる環境を整えることが必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第5次総合計画】公有施設の整備・維持
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- 東郷支所高架水槽配管保温材改修工事 1式 1,219千円(税込)
 屋上高架水槽の配管保温材を改修する。
- 東郷支所別館2階事務室LED化工事 1式 1,201千円(税込)
 蛍光灯をLED照明へ取り換える。

【事業の効果】
 施設の改修・修繕により適正な維持管理と来庁者と職員の安全管理を図る。また、照明のLED化により消費電力量の縮減を図る。

【令和7年度評価】
 別館2階のトイレ和式について、男子トイレ1基、女子トイレ2基中1基を洋式へ改修し利便性が向上した。

6. 財源の説明

【地方債】 1,000千円(脱炭素化推進事業債(充当率90%、交付税措置50%))
【一般財源】 1,695千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	275	275
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	2,420	2,420			
15 原材料費			合計	2,695	2,695

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010104003	脱炭素化推進事業債(東郷支所)	1,000	

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0210 泊支所一般管理経常経費 (簡略番号：000607)						
	中							
	小							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総一総一庁舎等				

		所属	0101014000-0000		町民生活課(泊支所)		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	7,229	6,979	250	6,886	6,757	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	400	400		400		
	その他	10	10		10		
		一般財源	6,819	6,569	250	6,476	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 泊支所の維持管理に必要な光熱水費、修繕費等を計上し、庁舎の適切な管理を行い、泊地域の総合窓口業務を適切に執行するもの。

【事業の必要性】
 設備管理など支所機能を維持することで、住民基本台帳・戸籍・税務等に関する諸証明発行、各課所管事務に関する申請受付などの行政サービスを円滑に提供し、地域住民の利便性の向上を図る。

2. 根拠法令
 湯梨浜町泊地域ATM維持管理交付金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】効率的で健全な行財政運営(効率的な行政運営の推進)
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 泊支所の維持管理に必要となる光熱水費等の需用費、警備・電気工作物保安管理等の委託費用及び一般修繕費である。また、支所としての事務事業を行う。
【事業の効果】
 適正かつ効率的な事務執行を行うことにより地域住民の利便性の向上が図られる。
【令和7年度評価】
 庁舎の適切な管理を行うことにより、適正かつ効率的な事務執行を行うことができた。

6. 財源の説明
【使用料】 2千円(泊支所駐車場使用料)
【諸収入】 7千円(コピー代)
 1千円(私用電話料)
【地方債】 400千円(過疎対策事業債(充当率100%、交付税措置70%))
【一般財源】6,819千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,384	2,384	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	917	917	18 負担金、補助及び交付金	400	400
04 共済費	622	622	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	51	51	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,729	1,729	25 寄附金		
11 役務費	337	337	26 公課費		
12 委託料	561	561	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	228	228	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,229	7,229

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010101005	泊支所駐車場使用料	2	2
諸収入	20050302449	コピー代(泊支所)	7	7
諸収入	20050302653	私用電話料(泊支所)	1	1
地方債	21010106010	過疎対策事業債(泊支所一般管)	400	400

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

02款 01項 01目 021000000事業 泊支所一般管理経常経費

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0211 泊支所一般管理臨時経費 (簡略番号：043572)						
	中							
	小							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	政策的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総一総一庁舎等				

		所属	0101014000-0000		町民生活課(泊支所)		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	11,213	1,023	10,190	1,023	4,276	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	3,100		3,100			
	その他						
		8,113	1,023	7,090	1,023		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 泊支所(昭和46年建設の一部5階建(RC構造))について、施設点検に基づき要修繕箇所の施設修繕を実施するもの。
【事業の必要性】
 庁舎の適正な維持管理を行い、利用者への安心安全なサービスの提供かつ円滑に業務を遂行できる環境を整えることが必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】効率的で健全な行財政運営(効率的な行政運営の推進)
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ○屋外点字ブロック修繕 1式 150千円
 ○1階エアコン機器取替工事 1式 7,323千円
 ○1階照明器具LED化取替工事 1式 3,465千円
 ○備品購入費 戸籍証明等電動式契印機 1台 275千円
【事業の効果】
 庁舎の改修・修繕により適正な維持管理と来庁者及び職員の安全管理を図る。
【令和7年度評価】
 エアコン操作線の修繕等により、適正な維持管理ができた。

6. 財源の説明
【地方債】 3,100千円(脱炭素化推進事業債(充当率90%、交付税措置50%))
【一般財源】 8,113千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	275	275
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	150	150	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	10,788	10,788	合 計	11,213	11,213
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010104002	脱炭素化推進事業債(泊支所一)	3,100	

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

02款 01項 01目 021100000事業 泊支所一般管理臨時経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0023 舎人会館管理経常経費	(簡略番号：001143)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101012000-0000	町民生活課(東郷支所)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	445	424	21	437	347
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1	1		1
	一般財源	444	423	21	436

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 舎人会館について、地域住民の生涯学習、青少年の健全育成などのコミュニティ活動の場として供するため適正に維持管理を行うもの。

【事業の必要性】
 町民の地域住民の生涯学習、青少年の健全育成などのコミュニティ活動の場として供し、地域の活性化を図るため。

2. 根拠法令
 地方自治法第244条の2第1項及び舎人地区多目的集会施設の設置及び管理に関する条例
 ※地域住民の福祉向上と文化活動の場として地域の連帯意識の高揚を図り、健康で明るい町づくりの推進に寄与するために設置。

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】認めあい未来と今を創造するまち(コミュニティ活動の促進)
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 施設点検及び修繕と光熱水費などの維持管理費
 消耗品、燃料費、光熱水費等

【事業の効果】
 地域住民の生涯学習、青少年の健全育成などのコミュニティ活動の場として供することによって住民の教養の向上、健康増進等が図られる。

【令和7年度評価】
 施設の適正な維持管理を行うことにより地域のコミュニティ活動の場として、適正に供することができた。

6. 財源の説明

【使用料】 1千円
【一般財源】 444千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	325	325	25 寄附金		
11 役務費	22	22	26 公課費		
12 委託料	98	98	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	445	445

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010101002	舎人会館使用料	1	1

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 新エネルギー施設費
事業	大 0221 太陽光発電システム設置事業 (簡略番号：002358)	新規・継続	継続	臨・経	臨時
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	経費区分	經常的経費	事業の種類	未設定
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010400-0000 町民生活課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	10,910	7,180	3,730	7,180	5,973
財源内訳	国庫支出金			2,723	
	県支出金	5,448	3,584	1,864	3,584
	地方債	1,300	900	400	
	その他	2,935	2,245	690	
	一般財源	1,227	451	776	873

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 脱炭素・循環型社会に実現のため、町内において太陽光発電システム等を設置する個人や事業所に対して、太陽光発電システム及び蓄電池の設置費用の支援を行うもの。
【事業の必要性】
 太陽光発電システム等の設置を支援することで、脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化防止や再生可能エネルギー活用を推進を図る必要がある。
 2. 根拠法令
 <鳥取県>鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金交付要綱
 <町>湯梨浜町太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(資源・エネルギー対策の推進)
【SDGs】目標13「気候変動に具体的な対策を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 住宅用太陽光発電システム等設置補助金
 個人 144,000円(上限)×30件=4,320千円(実績 20件 2,880千円)
 事業所 288,000円(上限)×2件= 576千円(実績 1件 288千円)
 蓄電池 400,000円(上限)×15件=6,000千円(実績 10件 4,000千円)
【事業の効果】
 脱炭素社会の実現に向けた取組を推進することができる。
【令和7年度評価】
 補助金交付により、町内の再生可能エネルギー導入促進に努めることができた。
 6. 財源の説明
【県支出金】5,448千円(鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金)
【地方債】 1,300千円(過疎対策事業債(充当率100%、交付税措置70%))
【繰入金】 935千円(ふるさと湯梨浜応援基金)
【繰入金】 2,000千円(新エネルギー整備促進基金)
【一般財源】1,227千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	10,896	10,896
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	14	14	26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	10,910	10,910
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101417	家庭用発電設備等導入推進補助	5,448	3,584
繰入金	18020501001	新エネルギー整備促進基金繰入	2,000	2,000
繰入金	18021001001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	935	245
地方債	21010106002	過疎対策事業債(太陽光発電シ)	1,300	900

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金		
補助基本額	10,896	補助率	50.0%
補助金額	5,448		

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税费	目	01	税務総務費
事業	大	0010	税務総務経常経費 (簡略番号：002758)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総一徴税费				

所属		0101010200-0000	町民生活課(税務)		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	12,753	12,904	△151	13,184	11,428
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,004	1,125	△121	1,010
	一般財源	11,749	11,779	△30	12,174

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 会計年度職員を配置など町税賦課業務に係る事務的経費で、納税通知書(納付書)の発送や督促などを行い、公正かつ適切な課税及び厳正な滞納処分等を執行するもの。
【事業の必要性】
 公平かつ適正な課税および徴収を行い、町行政における各種施策を実行するための財源を確保するため必要である。

2. 根拠法令
 地方税法および湯梨浜町税条例等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】歳入確保に向けた取り組み
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・賦課業務補助や確定申告業務等に係る会計年度職員報酬
 ・各税納付書、口座振替不能通知及び督促状等の郵送にかかる郵券代
 ・差押にかかる郵券代【銀行・事業所あて差押通知書(往復簡易書留)、滞納者あて差押調書(簡易書留)及び差押換価代金を配当する際の配当計算書の送付に要する切手代】
【事業の効果】
 公平かつ適正な課税および住民サービスの向上を図る。
【令和7年度評価】
 適正な課税・徴収を行うため、計画的に各種税務事務を執行した。

6. 財源の説明
【手数料】 884千円
【諸収入】 120千円
【一般財源】 11,749千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,959	4,959	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,711	1,711	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,211	1,211	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	4	4	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	51	51	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,348	1,348	25 寄附金		
11 役務費	3,469	3,469	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	12,753	12,753

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	13020101005	税務証明	884	1,005
諸収入	20050302083	封筒広告料(町民生活課)	120	120

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費
事業	大	0111	固定資産評価システム管理事業	(簡略番号：002831)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総一徴税費				

所属		0101010200-0000		町民生活課(税務)		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	1,651	7,123	△5,472	5,171	1,650	
財源内訳	国庫支出金		5,438	△5,438	3,520	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,651	1,685	△34	1,651	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 固定資産評価システムの円滑な運営や最適な利用環境を構築するため、システムの保守管理、各種利用支援、登記情報・評価データのバックアップ等を行い、土地評価に係る業務の効率化を図るもの。
【事業の必要性】
 固定資産評価システムの円滑な稼働及び利用のため必要な事業である。
 2. 根拠法令
 地方税法及び湯梨浜町税条例等
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】歳入確保に向けた取り組み
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 固定資産評価システムの正常な稼働及び保守を行う。
 固定資産土地評価システム 保守業務 413千円
 // 利用料 1,238千円
【事業の効果】
 固定資産評価システムの円滑な利用及び支援を受けることができる。
【令和7年度評価】
 自治体情報システムの標準化に伴う固定資産評価システムの改修を実施し、固定資産評価システムの正常な稼働及び保守を行うことができた。
 6. 財源の説明
【一般財源】 1,651千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	413	413	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,238	1,238	予備費		
14 工事請負費			合計	1,651	1,651
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101246	デジタル改革支援補助金		5,438

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費
事業	大	0130	地方税電子申告審査システム運用事業	(簡略番号：002897)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総一徴税費			

所属	0101010200-0000	町民生活課(税務)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,048	4,308	△1,260	4,308	4,308
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,048	4,308	△1,260	4,308

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 eLTAX、国税連携システムにより、法人町民税・償却資産・給与支払報告書・公的年金・所得税申告・電子納税等の電子的処理を確実に行うとともに、データのバックアップなど安全性を確保する。合わせて、本システムにより、法人住民税、住民税(給特)、固定資産税、軽自動車税、住民税(普徴)、国保税が電子納税可能とするもの。

【事業の必要性】
 所得税申告データの取り込み、公的年金から住民税の引落としに関する事務処理、納税義務者からの電子申告や電子納税に対応し、利便性の確保や事務の合理化のために必要な事業である。公的年金データや所得税申告の電子データは、eLTAX等専用システムを通じてのみ提供されるため、課税に必須のシステムである。

2. 根拠法令
 地方税法等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】歳入確保に向けた取り組み
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・地方税の電子申告に関するデータの審査や連携に関するサービス利用の更新費用。
 ・eLTAXシステム(エルタックス)利用料
 ・連携システムの更新に係る機器およびサポート経費。
【事業の効果】
 効率的かつ正確な課税、納税義務者の申告の利便性の確保。
【令和7年度評価】
 所得税申告等を電子的に送受信し、迅速かつ正確な課税処理を行い、かつ納税義務者の電子申請、電子納税の利便性を確保し、事務負担の軽減を図った。

6. 財源の説明
【一般財源】 3,048千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3,048	3,048	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,048	3,048

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税费	目	01	税務総務費
事業	大	0131	統合型GIS事業 (簡略番号：045937)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分		目的区分	総一徴税费					

		所属	0101010200-0000		町民生活課(税務)	
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	2,072	9,427	△7,355	8,886	
	財 源 内 訳					
	国庫支出金		6,030	△6,030	5,782	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,072	3,397	△1,325	3,104	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 統合型GISシステム(地理情報システム)を県内の自治体で共同調達し、インターネット経由してデジタル化された地図上で公共施設情報、防災情報、観光地の地理情報等を町民に発信するもの。

【事業の必要性】
 施設等の地理情報をデジタル化することにより、スマホなどを利用して情報を取得でき住民の利便性向上とともに、業務効率化を図る必要がある。

2. 根拠法令
 地理空間情報活用推進基本法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】歳入確保に向けた取り組み
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 統合型GIS整備事業(公図データ移行)委託料 429千円
 統合型GIS共同運用事業(GISシステム運営費負担金)1,643千円

【事業の効果】
 施設等の地理情報をデジタル化することにより、スマホなどを利用して情報を取得でき住民の利便性向上、業務効率化することができる。

【令和7年度評価】
 地理情報を発信できる統合型GISを整備し、町民の利便性向上につなげるほか、施設等の地理情報をデジタル化することにより業務効率化を図った。

6. 財源の説明
【一般財源】 2,072千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,643	1,643
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	429	429	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	2,072	2,072
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101248	新しい地方経済・生活環境創生		6,030

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 01目 013100000事業 統合型GIS事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大 0010 戸籍住民基本台帳経常経費 (簡略番号：003138)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一戸籍・住民基本台		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	16,098	12,462	3,636	11,264	11,306
財源内訳	国庫支出金	163	163		758
	県支出金	22	20	2	20
	地方債				
	その他	5,248	6,214	△966	6,214
	一般財源	10,665	6,065	4,600	4,272

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 戸籍、住民基本台帳に係る窓口業務及び台帳の保存管理に係る業務を行うもの。
【事業の必要性】
 戸籍情報システムは国民の親族的身分関係を登録、公証するために必要であり、安全に正確に運用するために、必要な事業である。
 住民の居住関係等の公証制度であり、その記載事項の正確性の確保、住民の利便の増進が必要である。
 2. 根拠法令
 戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律各施行規則等
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】効率的で健全な行財政運営
 SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ① 図書、消耗品等事務費
 ② 戸籍システムサポート委託料、戸籍システム機器リース料
【令和7年度評価】
 令和7年度は住基システム標準化、戸籍システム機器更新を行い、戸籍、住基事務へマイナンバー制度の導入に向けて推進することが出来た。戸籍等証明書の請求や戸籍届出等に対し、適正に交付、審査処理することができた。
 6. 財源の説明
【国庫支出金】 163千円
【県支出金】 22千円
【手数料】 5,248千円
【一般財源】 10,665千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	716	716	25 寄附金		
11 役務費	99	99	26 公課費		
12 委託料	7,535	7,535	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7,748	7,748	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	16,098	16,098

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14030101010	中長期在留者住居地届出等事務	163	163
都道府県支出金	15030102003	人口動態事務委託金	22	20
手数料	13020101001	戸籍証明	2,973	3,561
手数料	13020101002	住民基本台帳証明	1,312	1,464
手数料	13020101004	印鑑証明	909	1,060
手数料	13020101006	その他	54	59
諸収入	20050302694	特別弔慰金県事務交付金		70

【補助金】

補助金等の名称	中長期在留者住居地届出等事務委託金				
補助基本額	163	補助率	100.0%	補助金額	163

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大 0013 人口移動調査事務 (簡略番号：003187)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一戸籍・住民基本台		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	16	15	1	15	15
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	14	14		14
	地方債				
	その他				
	一般財源	2	1	1	1

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 県から委託される調査事務であり、毎月上旬に前月の出生者、死亡者、転入者及び転出者の数を調査、県の統計課へ報告し、市町村人口の推計及び施策の立案の基礎資料とするもの。
【事業の必要性】
 人口移動動向により、将来の社会保障・人口問題への基礎資料とする。
 2. 根拠法令
 鳥取県統計調査条例
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】効率的で健全な行財政運営
 SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 住民の出生、死亡及び移動の状況を把握し、市町村人口の推計及び施策の立案の基礎資料を得ることを目的とした調査の実施。 毎月報告
【事業の効果】
 将来人口推計に資する基礎資料に寄与した。
【令和7年度評価】
 毎月の住民の移動を把握し、市町村人口の推計等調査を実施した。
 6. 財源の説明
【県支出金】 14千円
【一般財源】 2千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	13	13	25 寄附金		
11 役務費	3	3	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	16	16
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030102001	人口移動調査委託金	14	14

【補助金】

補助金等の名称	人口移動調査委託費		
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大 0015 住民基本台帳番号制度システム整備事業 (簡略番号：034035)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一戸籍・住民基本台		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,234	7,450	△4,216	7,450	6,977
財源内訳	国庫支出金		4,129	△4,129	4,129
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	3,234	3,321	△87	3,321	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が運用する中間サーバー(全国2か所設置)により、情報提供ネットワークと既存業務システムを連携し、個人番号をもとに情報連携を実施するもの。

【事業の必要性】
 社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、住民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤が必要である。

2. 根拠法令
 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・省令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】効率的で健全な行財政運営
 SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 ・自治体中間サーバー利用負担金 3,124千円
 (既存業務システムの運用)
 ・自治体中間サーバー保守委託 110千円
 サーバー側から庁内側の異常に対し、専門性が必要となるケースや速やかな対応が必要な際に備え保守業務(スポット対応)を委託する。

【事業の効果】
 自治体中間サーバーを利用することで、個人番号をもとに情報連携を行う。

【令和7年度評価】
 デジタル社会の基盤構築、環境維持を図った。

6. 財源の説明
【一般財源】 3,234千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,124	3,124
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	110	110	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,234	3,234

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101210	社会保障・税番号制度システム		4,129

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 100.0% 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大 0017 戸籍番号制度システム整備費 (簡略番号：038423)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8.10. 1～令 9. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一戸籍・住民基本台		

所属		0101010400-0000	町民生活課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,530	2,837	△307	6,951	1,637
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		2,835	△2,835	6,716
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,530	2	2,528	235

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 社会保障・税番号制度システム整備事業のうち、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るものであり、氏名の振り仮名について、届出のなかった者について戸籍へ記載するもの。(市町村長による「初期登録」)

【事業の必要性】
 今後、様々なサービスにおいて本人確認事項として氏名の振り仮名が公証されるために必要な業務である。戸籍システム、附票システム、住基システムのそれぞれが保有している「仮振り仮名」を「氏名の振り仮名」として連携、登録するために必要な作業である。(法務省、総務省の補助金対象外)

2. 根拠法令
 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
 ・戸籍法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】効率的で健全な行財政運営
 SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果
【事業の計画】
 戸籍・附票・住基への振り仮名を記載するための業務
 委託料 2,530千円
【事業の効果】
 氏名の仮名表記(振り仮名)が公証され、様々なサービスにおいて本人確認事項として利用することが可能になる。

6. 財源の説明
【一般財源】 2,530千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,530	2,530	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,530	2,530

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101210	社会保障・税番号制度システム		2,835

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
事業	大	0283	マイナンバーカード事務	(簡略番号：041792)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分	補助事業			目的区分	総一戸籍・住民基本台			

所属	0101010400-0000		町民生活課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	14,549	14,166	383	14,258	6,801
財源内訳	国庫支出金	14,545	14,161	384	14,253
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4	5	△1	5

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 マイナンバーカードの普及に取り組むことにより、社会保障制度、税制、災害対策等の対応を可能とし、住民の利便性の向上、行政の効率化を図るもの。
【事業の必要性】
 マイナンバーカードの普及、利活用により、住民の利便性を高め、公平・公正な社会基盤を確立する必要がある。
 2. 根拠法令
 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
 個人番号カード交付事務費補助金交付要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】効率的で健全な行財政運営
 SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・マイナンバーカードの円滑な運用
 会計年度職員報酬(3人)等11,822千円、消耗品費100千円、通信運搬費(郵券料)185千円、委託料(統合端末機器保守等)1,352千円、使用料及び賃借料(統合端末リース等)1,090千円
【事業の効果】
 マイナンバーカードを日常的に所持する意識が定着し、健康保険証としての利用や運転免許証機能の追加等、更なる利便性向上が図られる。
【R7年度評価】
 マイナンバーカードの更新、電子証明書の更新、暗証番号の再設定等を実施し、町民の利便性の向上に努めた。 R7 交付枚数1,622枚(紛失再交付、更新含む)
 6. 財源の説明
【国庫支出金】 14,545千円(個人番号カード交付事務費)
【一般財源】 4千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	6,898	6,898	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	3,142	3,142	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,658	1,658	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	124	124	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	100	100	25 寄附金		
11 役務費	185	185	26 公課費		
12 委託料	1,352	1,352	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,090	1,090	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	14,549	14,549

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101244	個人番号カード交付事務費	14,545	14,161

【補助金】

補助金等の名称	個人番号カード交付事務費補助金				
補助基本額	14,545	補助率	100.0%	補助金額	14,545

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大 0284 証明書コンビニ交付事業 (簡略番号：042786)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一戸籍・住民基本台		

		所属	0101010400-0000	町民生活課		
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,542	2,541	1	2,541	2,430
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	851	848	3	848	
一般財源	1,691	1,693	△2	1,693		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニでの住民票などの証明書交付を可能とすることにより、町民の利便性、時間的制約の解消等を図るもの
 対象とする証明：住民票・印鑑証明・所得課税証明(1通250円)

【事業の必要性】
 来庁者の混雑緩和とともに、利便性向上を図ることが必要である。

2. 根拠法令
 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】自治体DXの推進
 ・基幹システムの標準化
 SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・手数料(コンビニ事業者)399千円
 (1通117円 住民票1,808件、印鑑証明1,333件、税証明266件)
 ・システム運用保守委託(鳥取県情報センター) 1,452千円
 ・市町村運営負担金(地方公共団体情報システム機構) 691千円

【事業の効果】
 職場の近くや出張先等のコンビニで住民票等が取得出来る。(365日、6:30～23:00)
 マイナンバーカード普及促進が期待できる。

【令和7年度評価】
 町民の利便性の向上を図ることができた。

6. 財源の説明
【手数料】 851千円
【一般財源】 1,691千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	691	691
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	399	399	26 公課費		
12 委託料	1,452	1,452	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,542	2,542

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	13020101010	コンビニ住民基本台帳証明	452	455
手数料	13020101011	コンビニ印鑑証明	333	348
手数料	13020101012	コンビニ税務証明	66	45

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0025 人権の花運動事業 (簡略番号：022959)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101012000-0000	町民生活課(東郷支所)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	国庫支出金	80	82	△2	82
	県支出金	79	81	△2	81
	地方債				
	その他				
	一般財源	1	1		1

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 地域人権啓発活動活性化事業として、県から再委託を受け、主に小学生に対する啓発活動で、花等を、協力して育てることによって、豊かな心を育み、やさしさや思いやりの心を体得させることを目的とした「人権の花運動」を行うもの。
【事業の必要性】
 この運動を通して、児童をはじめ家庭や地域の中に人権尊重思想の浸透をさせる上での効果が期待できるため。
 2. 根拠法令
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】湯梨浜愛志を立て共に学ぶ ひとつづくり
 SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・10月に各小学校で贈呈式を行い、児童に花を育てていただき、写真、メッセージを作成して12月人権週間に文化会館や児童館へ掲示し多くの町民に見ていただく。
【事業の効果】
 ・家庭や地域の中に人権尊重思想の浸透を図ることができる。
【令和7年度評価】
 ・この活動を通して、思いやりの心、人や動植物・物を大切に思う心、協力、感謝することの大切さが児童の心に浸透し、人権問題についての関心・理解が深まった。
 6. 財源の説明
【県支出金】 79千円(人権啓発活動委託金)
【一般財源】 1千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	80	80	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	80	80
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030501203	人権啓発活動委託金	79	81

【補助金】

補助金等の名称	人権啓発活動委託金				
補助基本額	79	補助率	100.0%	補助金額	79

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費	
事業	大	0014	合併処理浄化槽設置事業 (簡略番号：007858)						
	中								
	小								
	細								
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	衛一保一環境衛生費					

所属		0101010400-0000		町民生活課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,004	1,916	88	1,916	23
財源内訳	国庫支出金	380	350	30	350
	県支出金	550	480	70	480
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,074	1,086	△12	1,086

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 公共下水道事業、農集事業認可区域外の生活雑排水処理のため、合併浄化槽設置事業費に対し補助することで、安全で住みやすいまちづくりを実現するもの。
【事業の必要性】
 下水道未接続地域にある民家や事業所のし尿や生活雑排水を適正に処理し、環境負荷を抑制する必要がある。
 2. 根拠法令
 浄化槽法
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次湯梨浜町総合計画】
 支えあい安全・安心で住み続けられるまち(脱炭素・循環型社会の実現)
 SDGS 目標6「安全な水とトイレを世界中に」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①鳥取県浄化槽推進市町村協議会負担金 5千円
 ②浄化槽台帳システム負担金 15千円
 ③合併処理浄化槽設置整備事業補助金 1,984千円
 (10人槽1基単独浄化槽からの設置替えに要する費用助成を予定)
【事業の効果】
 浄化槽設置に対する補助を実施することで、環境保全を図ることができる。
【R7年度評価】
 実績なし
 6. 財源の説明
【国庫支出金】 380千円(合併処理浄化槽設置国庫補助金)
【県支出金】 550千円(合併処理浄化槽設置県補助金)
【一般財源】 1,074千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,004	2,004
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,004	2,004

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301004	合併処理浄化槽設置補助金	380	350
都道府県支出金	15020301031	合併処理浄化槽設置補助金	550	480

【補助金】

補助金等の名称	循環型社会形成推進交付金 ほか				
補助基本額	1,894	補助率	49.0%	補助金額	930

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 001400000事業 合併処理浄化槽設置事業

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
事業	大	0080	中		子どもエコクラブ活動支援事業補助金			(簡略番号：007884)
事業	小		細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛一清一その他				

		所属	0101010400-0000		町民生活課		
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	199	215	△16	215	60	
	国庫支出金						
	県支出金	99	107	△8	107		
	地方債						
	その他						
一般財源	100	108	△8	108			

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	<p>【事業の概要】 「子どもエコクラブ」が実施する様々な環境学習・環境活動を促進することにより、環境を大切にすることと行動を育成す団体へ活動支援を行うもの。 エコクラブのメンバー1名につき700円を上限に補助金を交付(県1/2)</p> <p>【事業の必要性】 地域の子どもたちが取り組む環境学習や環境活動等をサポートすることにより「環境」に対する意識を育成する必要がある。</p>
2. 根拠法令	<p>鳥取県子どもエコクラブ活動支援補助金 ※子どもエコクラブとは・・・幼児(3歳)から高校生までだれでも参加できる環境活動のクラブ(登録料や会費は無料)。</p>
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	<p>【第5次湯梨浜町総合計画】 支えあい安全・安心で住み続けられるまち(脱炭素・循環型社会の実現) SDGs目標 12 つくる責任つかう責任</p>
5. 本年度の計画効果	<p>【本年度の計画】 子どもエコクラブ活動支援補助金 199千円 (清掃活動、樹木の植栽など地域における児童の環境保全活動) (1団体 東郷小 子どもエコクラブメンバー数はサポーター含め284名を予定)</p> <p>【事業の効果】 子どもの環境に対する理解や心を育み、地域とともに環境活動を行うことにより、地域の環境力を高める。</p> <p>【令和7年度評価】 1団体がペットボトルキャップの回収やグリーンカーテンの植栽などの活動を通してリサイクルやエコについての関心を深めた。</p>
6. 財源の説明	<p>【県補助金】 99千円(子どもエコクラブ活動支援補助金) 【一般財源】 100千円</p>

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	199	199
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	199	199

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301407	子どもエコクラブ活動支援事業	99	107

【補助金】					
補助金等の名称	鳥取県子どもエコクラブ活動支援補助金				
補助基本額	199	補助率	50.0%	補助金額	99

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 008000000事業 子どもエコクラブ活動支援事業補助金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0111 環境衛生経常経費 (簡略番号：007888)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一環境衛生費		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	428	407	21	407	290
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		143	△143	147
	一般財源	428	264	164	260

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町の環境保全に関する基本的事項について調査審議するため、環境審議会を設置するもの。
 また、町内の不法投棄を早期に発見し適切な処置を講じるため、不法投棄監視員を羽合地域、泊地域、東郷地域に各1名ずつ任命し、定期的にパトロールを実施するもの。
 環境審議会委員 10名 委嘱期間 令和7年9月15日～令和9年9月14日
【事業の必要性】
 町の環境保全に関し、審議委員を任命し速やかに対応するとともに、監視員のパトロールにより、不法投棄の早期発見と防止を図る必要がある。
 2. 根拠法令
 ○湯梨浜町廃棄物不法投棄監視員設置要綱
 ○湯梨浜町環境審議会条例
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次湯梨浜町総合計画】
 支えあい安全・安心で住み続けられるまち(脱炭素・循環型社会の実現)
 SDGs目標 12. つくる責任つかう責任、15. 陸の豊かさを守ろう
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 環境審議会 年1回(必要に応じて開催)
 報酬 2,400円/半日×10人×1回=24千円
 不法投棄の監視 不法投棄監視員(羽合・東郷・泊 各一人) 毎月1回の巡回
 報酬 9,300円/月×12月×3人=335千円
【事業の効果】
 不法投棄早期発見による不法投棄の拡大防止、環境保全の推進。
【令和7年度評価】
 不法投棄監視員の不法投棄の早期発見により、不法投棄を即時に回収することにより、不法投棄の拡大防止を図った。なお、環境審議会は案件事例が無かったため未実施。
 6. 財源の説明
【一般財源】428千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	359	359	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	20	20	25 寄附金		
11 役務費	49	49	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	428	428

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021001001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金		143

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 03目 011100000事業 環境衛生経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0114 河川水質検査料 (簡略番号：007911)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一環境衛生費		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	421	369	52	369	297
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	182	130	52	134
	一般財源	239	239		235

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 公害に繋がる町内河川水質汚濁の有無を測定することにより湖沼や海の水質保全を行う。鳥取県衛生環境研究所からのデータ提供を受け、水質浄化に向けた活動を行うもの。
【事業の必要性】
 河川・東郷池の水質調査を実施し、その状況を把握することにより、公害を防止し町民の健康保護、環境保全を図る必要がある。
 2. 根拠法令
 湯梨浜町環境保全条例
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり(自然環境の保全と活用)
 SDGs目標 14.海の豊かさを守ろう 15.陸の豊かさを守ろう
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町内の河川(羽合地域7ヶ所、東郷地域4ヶ所、泊地域3ヶ所)において年間1回の水質調査を実施する。
 河川水質検査手数料 421千円
 羽合地域(舟川排水路、羽合用水、橋津川本流、支流、北・南排水路、宇野川)
 東郷地域(埴見川、羽衣石川、東郷川、舎人川)
 泊地域(園川、原川、清水川)
【事業の効果】
 水質浄化に向けた取り組みの一助となる。
【令和7年度評価】
 町内の河川(羽合地域7ヶ所 泊地域3ヶ所 東郷地域4ヶ所)の水質調査を実施し、水質状況を確認することができた。
 6. 財源の説明
【繰入金】 182千円(ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金)
【一般財源】 239千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	421	421	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	421	421

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021001001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	182	130

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 03目 011400000事業 河川水質検査料

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0116 飼い主のいない猫対策事業	(簡略番号：041878)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101010400-0000	町民生活課				
区分	事業費	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	国庫支出金	463	463		463	291
	県支出金	225	225		225	
	地方債					
	その他					
	一般財源	238	238		238	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 近年増加している飼い主のいない猫の不必要な繁殖による鳴声、糞尿等の被害を防止するため、不妊去勢手術を受けさせた者に対し補助金の交付を行うもの。

【事業の必要性】
 飼い主のいない猫の不必要な繁殖による鳴声、糞尿等の被害を防止することにより、町民の生活環境の保全を図る必要がある。

2. 根拠法令
 動物の愛護及び管理に関する法律
 湯梨浜町飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 ・不妊去勢手術費補助金 交付事務の受付(役場において通年受付)
 オス20頭×5,000円=100,000円
 メス35頭×10,000円=350,000円

【事業の効果】
 ・飼い主のいない猫の不必要な繁殖による鳴声、糞尿等の被害を防止することができる。

【令和7年度評価】
 町報、防災無線、チラシ配布等の啓発広報の実施、動物愛護団体等ボランティアの活動により野良猫対策の継続が図られている。
 不妊去勢 令和6年度実績 39頭、令和7年度見込 50頭

6. 財源の説明

【県補助金】 225千円(鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金)
【一般財源】 238千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	450	450
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	13	13	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	463	463
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301411	猫不妊去勢手術助成事業費補助	225	225

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金				
補助基本額	450	補助率	50.0%	補助金額	225

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0210 アスベスト緊急撤去支援事業 (簡略番号：007931)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一環境衛生費		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	500	500		500	13,396
財源内訳	国庫支出金	500	500		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 2006年度以前の建築物について、耐久性や耐熱性の高さから建材や耐熱材としてアスベストが多く使用されており、耐用年数を迎えた解体予定の建築物について含有の疑いがあるものについて事前調査が義務化され、その調査費用についての助成を行うもの。
【事業の必要性】
 アスベスト含有率0.1%超を含んだ建物に粉じんの飛散防止措置を実施し、取り壊しを行う際の作業員及び周辺住民等の健康被害を防止する必要がある。
 2. 根拠法令
 大気汚染防止法
 社会資本整備総合交付金
 鳥取県アスベスト撤去支援事業補助金交付要綱
 湯梨浜町アスベスト緊急撤去支援事業補助金交付要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次湯梨浜町総合計画】
 支えあい安全・安心で住み続けられるまち(脱炭素・循環型社会の実現)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 アスベスト緊急撤去支援事業補助金 250千円/件×2件(見込)
【事業の効果】
 建設材料のアスベストの含有に関する調査を実施し、建築物を解体する際の作業員及住民の健康被害の防止及び生活環境の保全を確保する。
【令和7年度評価】
 調査、除去費申請とも無し
 6. 財源の説明
【国庫支出金】 500千円(社会資本整備総合交付金(アスベスト調査))

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	500	500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301010	アスベスト緊急撤去支援事業国	500	500

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金(アスベスト調査)				
補助基本額	500	補助率	100.0%	補助金額	500

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 021000000事業 アスベスト緊急撤去支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
事業	大	0230	環境美化促進事業 (簡略番号：007977)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛一保一環境衛生費				

所属	0101010400-0000		町民生活課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,152	1,096	56	1,096	732
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	499	386	113	397
	一般財源	653	710	△57	699

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 環境美化を促進するため環境美化促進員を設置。環境美化促進地域を中心として、町内各地を巡視してポイ捨て・犬のフン害等の防止を図るもの。
【事業の必要性】
 美観の保持及び快適な生活環境の保全のため、不法投棄等に対し日頃から継続してチェックすることにより環境美化を推進する必要がある。

2. 根拠法令
 湯梨浜町ふるさとを守る環境美化条例
 ※町民等、事業者、土地占有者等及び町が一体となって、公共の場所における空き缶・ごみくず等のポイ捨て防止、犬のふん害防止及び清掃その他の環境美化の促進に関する取り組みの推進を図り、美観の保持及び快適な生活環境の保全を実現する。

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)(自然環境の保全と活用)
 SDGs目標 14.海の豊かさを守ろう 15.陸の豊かさを守ろう

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 環境美化促進員報酬(4人×4回/月×12月)1,142千円
【事業の効果】
 町内巡回によりポイ捨て・犬のフンの放置防止するとともに、ごみ等の回収により環境美化を推進する。
【令和7年度評価】
 4名の促進員により環境美化促進地域の巡回を月5～6回実施した。ポイ捨てや犬のフンがなくなるよう引き続きこうした地道な活動が必要となる。

6. 財源の説明
【繰入金】 499千円(ふるさと湯梨浜応援基金繰入金)
【一般財源】 653千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,142	1,142	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,152	1,152

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021001001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	499	386

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0250 湯梨浜町公衆浴場確保対策事業 (簡略番号：040871)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一環境衛生費		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	500	500		500	270
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	250	250	250	
	地方債				
	その他				
	一般財源	250	250		250

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 旭地内で営業している「寿湯」に対し公衆浴場運営・施設整備費用の一部を助成するもの。
 当該施設は旧来から地域住民の利用があり、低廉で慣れ親しみのある公衆浴場(銭湯)として今日に至っている。
【事業の必要性】
 入浴客の減少から付近の旅館が経営閉鎖している中、水明荘・東湖園と並んで地域住民に利用されている施設であり、地域周辺の公衆衛生の向上と維持を図ることが必要。
【参考】鳥取県公衆浴場確保対策事業要綱の助成対象要件として、
 ①知事許可がある施設、。②物価統制令の統制額を受けている。(入浴料が大人450円以内、小人150円以内)
 町内には公衆浴場として、「松崎消費生活協同組合」「はわいゆーたうん」「東湖園」及び「龍鳳閣」が対象となるが、この助成要件に該当するのは「寿湯」のみである。
 2. 根拠法令
 ○鳥取県公衆浴場確保対策費市町村補助金交付要綱
 ○湯梨浜町公衆浴場確保対策費補助金交付要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 公衆浴場「寿湯」の運営、施設修繕のための補助を行う。
 公衆浴場確保対策費補助金 500千円
【事業の効果】
 公衆浴場の経営の安定化を図り、地域住民の利用の機会を確保し、もって公衆衛生の向上及び増進に資する。
【令和7年度評価】
 女性浴室浴槽・水道管を修繕するなど公衆浴場の運営に寄与した。
 6. 財源の説明
【県補助金】 250千円
【一般財源】 250千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	500	500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301249	鳥取県公衆浴場確保対策事業費	250	250

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県公衆浴場確保対策費市町村補助金				
補助基本額	500	補助率	50.0%	補助金額	250

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0260 地方公共団体実行計画策定事業 (簡略番号：044038)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一環境衛生費		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	579	12,683	△12,104		
財源内訳	国庫支出金		8,000	△8,000	
	県支出金				
	地方債				
	その他	251		251	
	一般財源	328	4,683	△4,355	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 本町における温室効果ガスの排出量及び吸収量を推計し、2050年にカーボンニュートラルを達成するために必要となる政策、進捗管理、推進体制の検討を行い、本町の地球温暖化防止実行計画(区域施策編)策定の基礎とするもの。
【事業の必要性】
 2050年にカーボンニュートラルを達成するため、本町における温室効果ガスの排出状況の把握、地球温暖化対策推進法に基づく計画策定を策定する必要がある。

2. 根拠法令
 地球温暖化防止対策の推進に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)
【SDGs】目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」
 目標12「つくる責任 つかう責任」 目標13「気候変動に具体的な対策を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 業務委託により、地球温暖化防止実行計画(区域施策編)に反映するための情報収集及び整理を行い、目標設定並びに達成のための施策を検討し、計画案を策定する。
 旅費(費用弁償) 395千円
 通信運搬費(郵券料) 184千円
【事業の効果】
 2050年カーボンニュートラル達成を見据えた実現可能な施策を整理し施策の検討を行うことができ、着実に推進することができる。
【令和7年度評価】
 県内の先進自治体から聞き取りを行い、令和8年度以降の策定へ向けた準備を実施した。

6. 財源の説明
【繰入金】ふるさと湯梨浜応援基金繰入金 251千円
【一般財源】328千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	395	395	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	184	184	26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	579	579

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301034	二酸化炭素排出抑制対策事業費		8,000
繰入金	18021001001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	251	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

【事業概要等】

(案) 湯梨浜町地球温暖化防止計画(区域施策編)策定スケジュール 2026年度

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
区域施策編(案)作成											→		
計画策定の背景及び基本的事項の検討			★ →										Webでの打合せ
温室効果ガス排出量調査			★ →										Webでの打合せ
再生可能エネルギー導入可能性に関する調査・検討			★ →										Webでの打合せ
町民における意識調査			★ →		(まとめ)								Webでの打合せ
事業者における意識調査					★ →	(まとめ)							Webでの打合せ
町長、副町長、役場職員(町SDGs・脱炭素社会推進本部)への説明			★ →										
町内商工会、事業者への説明					★ →								
町SDGs・脱炭素社会推進会議への説明、意見収集							★ →						
パブリックコメント								→					
町SDGs・脱炭素社会推進会議への説明、承認									→	★ →			
町議会への説明									→		→		
公表												→	

★ 区域施策編策定への助言、策定支援

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0261 再配達削減運動促進事業 中 小 細	(簡略番号：045466)			
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一環境衛生費		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	304	304		304	301
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	150	150	150	
	地方債				
	その他				
	一般財源	154	154		154

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 脱炭素社会の実現に向けて町内住宅における宅配ボックス設置を推進することで、再配達によって発生する温室効果ガスを削減し、併せて運送事業者の負担軽減にも寄与するもの。

【事業の必要性】
 政府目標の再配達率半減の達成を目指すとともに、町民への脱炭素社会推進の普及啓発を行うために必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町宅配ボックス設置事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次湯梨浜町総合計画】
 支えあい安全・安心で住み続けられるまち(脱炭素・循環型社会の実現)
 SDGs 目標13「気候変動に具体的な対策を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 宅配ボックス設置事業補助(購入費等の1/2、上限10,000円)30件

【事業の効果】
 再配達により発生するCO2を削減するとともに、運送事業者の負担軽減及び脱炭素社会の普及啓発を行う。

【令和7年度評価】
 補助金交付により宅配ボックスの普及並びに再配達の削減に寄与することができた。

6. 財源の説明
【県補助金】 150千円(トトリポーン！置き配ボックス設置事業補助金)
【一般財源】 154千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	300	300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	304	304

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301428	再配達削減運動促進事業補助金	150	150

【補助金】

補助金等の名称	トトリポーン！置き配ボックス設置事業補助金				
補助基本額	300	補助率	50.0%	補助金額	150

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 塵芥処理費
事業	大 0012 ゴミ減量運動推進費 (簡略番号：008459)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一清一ごみ処理		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	20,107	17,846	2,261	17,846	14,719
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	9,394	7,727	1,667	7,741
	一般財源	10,713	10,119	594	10,105

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 社会経済の持続可能性確保と地球温暖化への抜本的な対策について、その重要性が増す中、循環型社会を形成、推進するため、ごみの減量化、再生資源回収を実施するもの。
【事業の必要性】
 地球温暖化の防止・抑制を図るため、再生資源の適切な処理によりごみ減量化を図る必要がある。
 2. 根拠法令
 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次湯梨浜町総合計画】
 支えあい安全・安心で住み続けられるまち(脱炭素・循環型社会の実現)
 SDGs目標 12. つくる責任つかう責任
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・再生資源回収団体報償金(91団体)704千円
 ・再生資源回収委託料 8,003千円 ・ガラス瓶処理業務委託料 2,592千円
 ・生ごみ収集運搬委託料(25ヶ所)6,752千円
 ・生ごみ処理機購入補助(6件)120千円 ・発泡スチロール処理委託料 1,899千円
【事業の効果】
 生ごみ処理機器等の購入費を補助することでごみの減量化を促進する。
 また、再生資源の適切な処理によりごみ減量化を図り、最終処分場の延命につなげる。
【令和7年度評価】
 再生資源ごみ回収や生ごみ回収の実施等により、ごみの減量化が図られた。
 6. 財源の説明
【繰入金】8,167千円(ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金)
【諸収入】1,227千円(資源ごみ売却料)
【一般財源】10,713千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	120	120
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	704	704	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	37	37	26 公課費		
12 委託料	19,246	19,246	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	20,107	20,107

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021001001	ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金	8,167	6,115
諸収入	20050302209	資源ごみ売却料	1,227	1,612

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 塵芥処理費
事業	大 0113 指定ごみ袋事業 (簡略番号：008501)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一清一ごみ処理		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	14,255	11,485	2,770	11,485	11,405
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	14,255	11,485	2,770	11,485
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 適切な収集を実施することによって、町内の良好な環境を保全するため、湯梨浜町指定ごみ袋を作成して販売を行うとともに、売り上げをごみ収集運搬の費用に充当するもの。また、ごみ袋の販売においては、町民の利便性向上を図るため、町内の小売業者とごみ袋販売の委託契約を締結してごみ袋を販売する。

【事業の必要性】
 湯梨浜町指定ごみ袋を作成・販売することにより、適切なごみ収集を促進し、町内の良好な環境を保全する。

2. 根拠法令
 湯梨浜町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)
 SDGs目標 12. つくる責任つかう責任

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 指定ごみ袋販売委託料 981千円
 ごみ袋(大)485,000枚、(小)158,000枚、公共用ごみ袋15,000枚、子育て支援用ごみ袋17,000枚、特定事業所用ごみ袋35,000枚を作成、販売する

【事業の効果】
 指定ごみ袋の活用により、適正なごみ収集運搬が推進される。合わせてごみ袋有料化によるごみ排出量の削減が期待される。

【令和7年度評価】
 指定ごみ袋を計画的に購入し、適正なごみ収集が図られた。

6. 財源の説明
【使用料及び手数料】 14,091千円(ゴミ処理手数料)
【雑入】 164千円(指定ごみ袋購入費戻入)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	13,173	13,173	25 寄附金		
11 役務費	101	101	26 公課費		
12 委託料	981	981	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	14,255	14,255

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	130202201	ゴミ処理手数料	14,091	11,334
諸収入	20050302005	指定ごみ袋購入費戻入	164	151

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 02項 01目 011300000事業 指定ごみ袋事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 塵芥処理費
事業	大 0115 ごみ収集運搬委託料	(簡略番号：008512)			
中					
小					
細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一清一ごみ処理		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	67,336	61,460	5,876	58,834	54,995
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	5,517	7,998	△2,481	7,998
	一般財源	61,819	53,462	8,357	50,836

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜町の良好な生活環境を保全するため、一般廃棄物について、各ゴミ置き場に搬入される家庭の可燃ごみや不燃ごみ、有害ごみについて計画的に分別収集を実施するもの。
【事業の必要性】
 町内の生活環境の保全とともに、再資源化の推進を図る必要がある。
 有害ごみを分別収集することにより蛍光管に含まれる水銀の適正回収、電池、充電機による事故・火災を防止する。

2. 根拠法令
 湯梨浜町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)
 SDGs目標 12. つくる責任つかう責任

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 一般ごみ収集運搬委託料(羽合地域、東郷地域、泊地域) 60,322千円
 可燃ごみ 週2回(7～8月 週3回) 有害ごみ 年4回
 不燃ごみ・ビン・缶・小型家電 月1回
 ・粗大ごみ収集運搬委託料(羽合地域、東郷地域、泊地域) 6,834千円
 可燃性・不燃性 各年3回
【事業の効果】
 ・一般廃棄物の適切な収集処理による衛生的な生活環境の保全
 ・夏期において収集回数を増やすことによる衛生的な生活環境の保全
【令和7年度評価】
 有害ごみのステーション回収を年4回で継続実施し、環境保全への取組みを推進した。
 また、粗大ごみの収集回数を年3回実施し、町民の利便性及び環境衛生向上を図った。

6. 財源の説明
【手数料】 5,517千円
【一般財源】 61,819千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	67,336	67,336	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	67,336	67,336

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	13020202201	ゴミ処理手数料	5,517	7,998

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 塵芥処理費
事業	大 0119 廃食用油リサイクル事業 (簡略番号：008516)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一清一ごみ処理		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	283	265	18	265	243
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	122	93	29	96
	一般財源	161	172	△11	169

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 環境保全、リサイクルの推進のため、町内で廃食用油を回収し、リサイクルを行うもの。
【事業の必要性】
 家庭から排出されるものの多くは、可燃ごみとして処理され、台所等に流せば川や海の環境汚染の原因になることから、廃食用油を回収・リサイクルすることで減量化に繋げる。
 2. 根拠法令
 湯梨浜町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)
 SDGs目標 12.つくる責任つかう責任
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 廃食用油回収委託料 275千円
 東郷地域 33ヶ所、泊地域 18ヶ所につき、月1回の回収
 (羽合地域は、業者による直接回収)
【事業の効果】
 ごみ減量化、最終処分場の延命化につながる。
【令和7年度評価】
 町内で廃食用油を回収し、ゴミの減量化が図れた。
 6. 財源の説明
【繰入金】 122千円(ふるさと湯梨浜応援基金繰入金)
【一般財源】 161千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	8	8	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	275	275	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	283	283
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021001001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	122	93

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 02項 01目 011900000事業 廃食用油リサイクル事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 塵芥処理費
事業	大 0232 プラ資源分別回収事業 中 小 細	(簡略番号：046002)			
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一清一ごみ処理		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,500	1,000	500	705	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	750	500	250	352
	地方債				
	その他				
	一般財源	750	500	250	353

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 プラスチック資源の分別回収に向けて、町内の一部地域に協力を得て試験的に実施するもの。試験収集によって得られたデータを基に、全町での本格実施に必要な再商品化計画の策定を目指すもの。
【事業の必要性】
 令和4年に施行されたプラ新法に基づき、プラ資源の再商品化を進め、循環型社会の形成を図る必要がある。

2. 根拠法令
 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
**【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり
 SDGs 目標12「つくる責任 つかう責任」**

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 新たな町内の3～5地区を募集・選定し、協力区内における説明会を開催するなどし、プラ分別回収を実施するとともに、再商品化事業者による再商品化、回収したプラ資源は計量、組成分析等を行う。
 また、県中部地内においてベール化について、試験的に実施する。
【事業の効果】
 プラ分別の本格実施に向けてデータの収集を行い、再商品化計画策定の資料とする。
 また、町民に広報することにより、プラ分別に向けた意識の高揚を図る。
【令和7年度評価】
 3地区の協力によるプラ資源の回収、再商品化計画策定の資料とすることができる。

6. 財源の説明
【県補助金】 750千円(プラスチック資源分別回収支援事業補助金)
【一般財源】 750千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	200	200	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,300	1,300	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,500	1,500
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301430	プラ資源分別回収支援事業補助	750	500

【補助金】

補助金等の名称	プラスチック資源分別回収支援事業補助金				
補助基本額	1,500	補助率	50.0%	補助金額	750

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

【事業概要等】

令和8年度プラスチック資源分別回収試行事業スケジュール(案)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
実施地区選定	→												
実施地区への説明、周知					→								
収集業者、再商品化事業者との調整、業務委託					→								
プラ回収							→						
再商品化事業							→						
実施地区へのアンケート								→	(まとめ)				
実績報告、分析										→			
町民への町報での報告												→	

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	05	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	地籍調査費
事業	大	0080	地籍調査事業 (簡略番号：010116)					
	中							
	小							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	農一 地一 その他				

		所属	0101012000-0000		町民生活課(東郷支所)	
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	41,310	85,009	△43,699	67,247	56,417
	国庫支出金					
	県支出金	30,945	63,639	△32,694	50,382	
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,365	21,370	△11,005	16,865	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 町全体面積77.94km²のうち地籍調査対象面積は73.83km²。令和7年度末の調査済面積は73.59km²であり進捗率99.67%である。令和8年度は第7次国土調査事業十箇年計画の7年目(補助対象の工程は令和8年度で終了、調査は令和9年度で終了予定)にあたり、昨年度からの継続した3調査区の調査を行うもの。

【事業の必要性】
 地籍調査未実施の土地に関する記録は大部分が明治時代に作られ、境界が不明確で測量も不正確である。これを解消すべく、国土調査法(S26年)に基づき地籍調査を実施し、行政の様々な分野で活用するとともに、税負担の適正・公平化を図るものである。

2. 根拠法令
 国土調査法及び地籍調査作業規定準則 ほか

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】
 支えあい安全・安心で住み続けられるまち
 SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】《継続地区》事業内容：一筆地測量～地籍簿及び地籍図の作成
 ○大字藤津・野方・白石・旭の各一部 0.26km²
 ○大字引地の一部 0.17km²
 ○大字門田・長江の各一部 0.60km²
【事業の効果】 土地境界を巡るトラブルの未然防止、登記手続きの簡素化・費用縮減、土地の有効活用促進、各種公共事業の効率化、災害復旧の迅速化、課税の適正化・公正化を図る。
【令和7年度評価】 計画どおりの面積全ての調査に着手することができた。

6. 財源の説明
 全体事業費 41,310千円
【県支出金】 30,945千円 [=補助対象事業費41,260千円×75%(国50%、県25%)]
【一般財源】 10,365千円 [全体事業費:41,310千円－県補助金:30,945千円]

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,422	4,422	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,711	1,711	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,116	1,116	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	84	84	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	112	112	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	817	817	25 寄附金		
11 役務費	294	294	26 公課費		
12 委託料	31,024	31,024	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,730	1,730	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	41,310	41,310

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020401034	防災・安全社会資本整備交付金	30,945	63,639

【補助金】

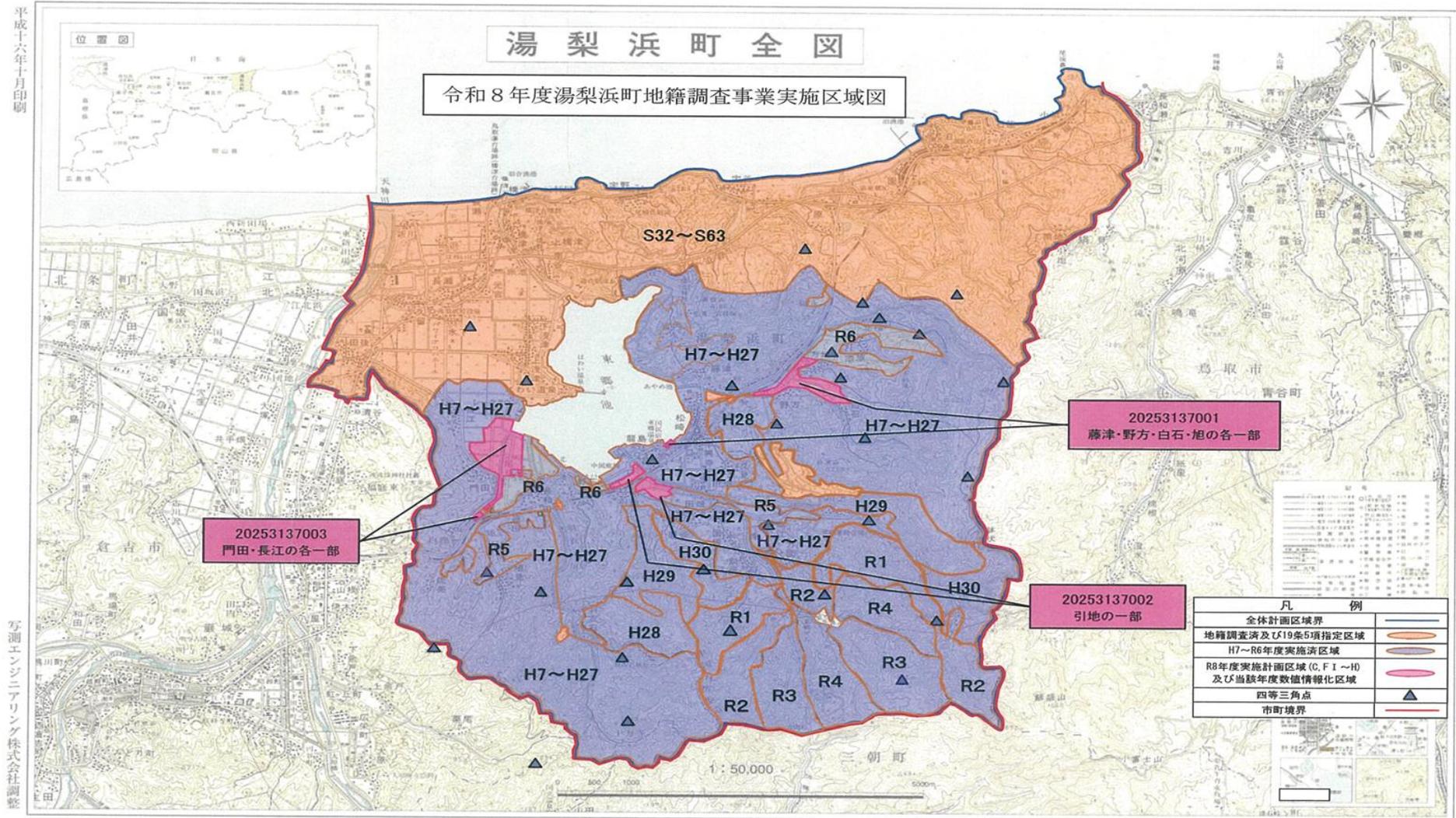
補助金等の名称	鳥取県国土調査事業補助金				
補助基本額	41,260	補助率	75.0%	補助金額	30,945

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 05目 008000000事業 地籍調査事業

【事業概要等】



令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	03 水産業費	目	03 漁村センター管理費
事業	大 0010 漁村センター管理経常経費 (簡略番号：010957)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一水一その他		

所属		0101014000-0000		町民生活課(泊支所)	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	769	774	△5	774	1,350
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	9	9		9
	一般財源	760	765	△5	765

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 漁村センターについて、地域住民の親睦、福祉、文化活動の拠点として供するため、適正に維持管理を行うもの。また、当面は解体せず使用することとなっているため、必要な修繕等を行うもの。
 《利用状況(件数、人数)》
 R5:60件 853人 R6:60件 836人 R7.11月末現在:40件 476人
【事業の必要性】
 地域住民の福祉、文化の向上のため、継続して漁村センターを適切に維持管理することが必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町漁村センターの設置及び管理に関する条例
 ※水産業に従事する者及び地域住民の相互の親睦及び生活改善並びに生産意欲の向上を図るために設置

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】認めあい未来と今を創造するまち(コミュニティ活動の促進)
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【事業内容】
 点検清掃管理委託、消防用設備点検委託等を実施し、施設の適正な維持管理を行う。
【事業効果】
 適正な維持管理を実施することにより、地域サロンの実施など地域住民が安心して利用できる施設とすることができる。
【令和7年度評価】
 施設の点検・清掃等を実施し、地域コミュニティの場として供することができた。

6. 財源の説明
【使用料】 9千円
【一般財源】 760千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	486	486	25 寄附金		
11 役務費	34	34	26 公課費		
12 委託料	249	249	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	769	769

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010301060	漁村センター使用料	9	9

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 03項 03目 001000000事業 漁村センター管理経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費	
事業	大	0113 東郷池の景観と水質を守る事業 (簡略番号：012334)					中		
	中					小			
	細								
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定				
補助単独区分		目的区分	土一河一河川						

所属	0101010400-0000		町民生活課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	796	854	△58	854	687
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	75	100	△25	100
	地方債				
	その他	312	265	47	273
	一般財源	409	489	△80	481

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 東郷池に自生する希少種である「セキショウモ」を保護し、生態系を維持するため移植活動を行う。平成20年より実施しているアダプトプログラムは、現在39団体が登録しており、東郷池周辺の環境保全に尽力している。また、東郷池環境保全の機運をさらに高めるため、引き続き鳥取県と環境イベント「愛らぶ東郷池」を実施する。

【事業の必要性】
 東郷池の水質浄化と東郷池に関心をもってもらい自然環境の保全を図ることが必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第5次湯梨浜町総合計画】
 支えあい安全・安心で住み続けられるまち(脱炭素・循環型社会の実現)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・水質浄化を進める会の開催(年1回)
- ・東郷池を守り育てるアダプトプログラム
- ・愛らぶ東郷池イベント(県共同開催、時期協議中)

【事業の効果】東郷池の水質浄化と東郷池に関心をもってもらい自然環境の保全を図ることができる。

【令和7年度評価】・継続して、湯梨浜中学校科学部と協力し「セキショウモ」の生息状況観察、移植作業及び池内の生態学習を実施した。
 ・「愛らぶ東郷池」イベントは昨年好評であった湖周ウォーキングイベントをR8.3月に実施予定している。

6. 財源の説明

【県補助金】 75千円(みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金)
【繰入金】 312千円(ふるさと湯梨浜応援基金繰入金)
【一般財源】 409千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	150	150
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	22	22	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	124	124	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	500	500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	796	796
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020602202	湖沼の自然環境保全事業補助金	75	100
繰入金	18021201001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	312	265

【補助金】

補助金等の名称	みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金				
補助基本額	150	補助率	50.0%	補助金額	75

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
事業	大	0050	松崎駅前駐車場管理経常経費 (簡略番号：012426)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一都一区一区画整理				

所属	0101012000-0000	町民生活課(東郷支所)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	81	306	△225	306	1,284
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	81	306	△225	306
一般財源					

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 松崎駅利用者や近隣住民の利便性の向上を図るため、駐車場の適切な維持管理を行うもの。
【事業の必要性】
 駐車場の適切な管理及び行政サービスを提供する必要がある。

2. 根拠法令
 湯梨浜町松崎駅前駐車場の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】支えあい安全・安心で住み続けられるまち(脱炭素・循環型社会の実現)
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 松崎駅前駐車場の適切な管理を行う。
 消耗品、光熱水費、修繕料、通信運搬費 81千円
【事業の効果】
 施設の適切な維持管理の遂行が図れる。
【令和7年度評価】
 老朽照明灯柱の撤去を行った。
 担当課職員による草刈り、除草剤散布を適宜実施。
 また、定期的な点検により、迷惑駐車・いたずら防止に努めた。

6. 財源の説明
【使用料】 81千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	55	55	25 寄附金		
11 役務費	26	26	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	81	81

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010505001	松崎駅前駐車場使用料	81	306

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費
事業	大	0010 町営住宅管理経常経費 (簡略番号：012592)						
	中							
	小							
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分		経常的経費		事業の種類				未設定
補助単独区分				目的区分		土一住宅費		

		所属		0101010400-0000		町民生活課	
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	8,825	8,257	568	9,709	7,103	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	8,328	8,257	71	8,328		
		一般財源	497	497	1,381		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 町営住宅等11団地113戸(長瀬団地、旭団地、上町団地、桜団地、東郷団地、花見団地、園やよい団地、石脇団地、浜山団地、みなと団地、レーサイド長江団地)に係る入居者の入退去管理、使用料管理、家賃徴収、及び建物の維持管理等を行うもの。

【事業の必要性】
 低所得者等住宅困窮者の入居可能な住宅として確保し整備することが必要である。建物の老朽化に伴う維持修繕が必要である。

2. 根拠法令
 ○地方自治法 ○公営住宅法 ○湯梨浜町営住宅設置及び管理に関する条例 他

【公営住宅法】
 健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。(第1条より一部抜粋)

3. 用地の状況
 羽合地域:1団地 東郷地域:6団地 泊地域:4団地

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり(住環境の充実) SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町営住宅入居者の入退去管理、家賃管理、建物の修繕や火災保険の加入、敷地内の草刈など必要な維持管理・修繕等を行う。

【事業の効果】
 町営住宅入居者に対し、安心安全な住宅を低廉な家賃で提供する。

【令和7年度評価】
 入居者からの相談、修繕依頼等に迅速かつ適切に対応することができた。

6. 財源の説明
【使用料】 8,825千円(町営住宅使用料)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,206	2,206	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	856	856	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	543	543	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	51	51	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,166	3,166	25 寄附金		
11 役務費	855	855	26 公課費		
12 委託料	664	664	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	484	484	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	8,825	8,825

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010503001	町営住宅使用料	8,328	8,257

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額	補助率	補助金額		

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 05項 01目 001000000事業 町営住宅管理経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費
事業	大	0110	県営住宅管理経常経費 (簡略番号：012616)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一住宅費				

所属		0101010400-0000		町民生活課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,170	1,230	△60	1,230	1,314
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,167	1,228	△61	1,228
	地方債				
	その他				
一般財源	3	2	1	2	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 健康で文化的な生活を営むに足る住宅を維持・管理し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するもの。
 鳥取県から管理代行委託を受けている県営住宅2団地28戸(浜団地、泊港団地)
【事業の必要性】
 低所得者等住宅困窮者の入居可能な住宅として確保し整備することが必要である。
 2. 根拠法令
 ○地方自治法 ○公営住宅法 ○鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例
 3. 用地の状況
 羽合地域:1団地 泊地域:1団地
 4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みよいまちづくり(住環境の充実) SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 県営住宅2団地28戸(浜団地、泊港団地)に係る入退去管理、使用料管理、家賃徴収及び建物の維持管理を行う。
 修繕料 768千円、清掃手数料 77千円、草刈業務委託 133千円 等
【事業の効果】
 県営住宅入居者に対し、安全安心な住宅を低廉な家賃で提供する。
【令和7年度評価】
 入居者からの相談、修繕依頼等に迅速かつ適切に対応することができた。
 6. 財源の説明
【県支出金】 1,167千円(県営住宅管理委託金)
【一般財源】 3千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	822	822	25 寄附金		
11 役務費	129	129	26 公課費		
12 委託料	133	133	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	86	86	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,170	1,170

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030402001	県営住宅管理委託金	1,167	1,228

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費
事業	大	0210	促進住宅管理経常経費	(簡略番号：032132)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一住宅費				

所属	0101010400-0000		町民生活課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,389	4,355	34	4,355	5,191
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,389	4,355	34	4,355
	一般財源				

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 地域定住を促進するため、定住促進住宅はわい長瀬団地2棟79戸に係る入居者の入退去管理、使用料管理、家賃徴収及び建物の維持管理を行うもの。
【事業の必要性】
 住宅困窮者の入居可能な住宅として確保することで、湯梨浜町への定住を促進し、町の活性化を図るために必要である。
 建物の老朽化に伴う維持修繕が必要である。
 2. 根拠法令
 湯梨浜町定住促進住宅の設置及び管理に関する条例 他
 3. 用地の状況
 湯梨浜町はわい長瀬団地2597番地3
 4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みよいまちづくり(住環境の充実) SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 はわい長瀬団地入居者の入退去管理、家賃管理、建物の修繕や火災保険の加入など必要な維持管理・修繕等を行う。
 共用部分光熱水費 677千円、修繕費 2,000千円、清掃手数料 212千円、受水槽清掃他業務委託料 436千円、駐車場土地借上料 797千円 等
【事業の効果】
 町に定住を希望する者に対して、良質で安全安心な住宅を提供する。
【令和7年度評価】
 入居者からの相談、修繕依頼に迅速かつ適切に対応することができた。
 6. 財源の説明
【使用料】2,156千円(促進住宅使用料)
 2,233千円(促進住宅駐車場使用料)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,762	2,762	25 寄附金		
11 役務費	394	394	26 公課費		
12 委託料	436	436	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	797	797	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,389	4,389

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010503010	促進住宅使用料	2,156	1,913
使用料	13010505010	促進住宅駐車場使用料	2,233	2,442

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費
事業	大	0211	促進住宅管理臨時経費 (簡略番号：038711)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一住宅費				

所属		0101010400-0000		町民生活課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	972	3,772	△2,800	3,465	1,122
財源内訳	国庫支出金		562	△562	562
	県支出金				
	地方債				
	その他	972	3,210	△2,238	2,903
	一般財源				

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 ここ数年で、はわい長瀬団地に多くの鳩(30羽程度)が居ついており、鳩による入居者への被害(糞、鳴き声等)を防ぐための対策を継続して行うもの。
【事業の必要性】
 鳩による入居者への生活面、健康面での被害発生の可能性があるため。
 2. 根拠法令
 湯梨浜町定住促進住宅の設置及び管理に関する条例 他
 3. 用地の状況
 湯梨浜町はわい長瀬団地2597番地3
 4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みよいまちづくり(住環境の充実)
 SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 鳩被害対策工事 972千円
 1階ベランダにネット設置(1、2号棟)
【事業の効果】
 ベランダからの鳩の侵入を防ぎ、入居者の生活面と健康面への被害を防ぐ。
【令和7年度評価】
 鳩被害対策工事を一部実施し、入居者の生活面と健康面への被害を防ぐことができた。
 6. 財源の説明
【使用料】972千円(促進住宅使用料)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	972	972			
15 原材料費			合計	972	972

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020403301	社会資本整備交付金(公営住宅)		562
使用料	13010503010	促進住宅使用料	972	3,210

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費
事業	大	0250	促進住宅基金積立金 (簡略番号：032210)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一住宅費				

所属		0101010400-0000	町民生活課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	15,413	13,264	2,149	16,709	12,717
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	14,262	13,264	998	13,590
	一般財源	1,151		1,151	3,119

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 雇用促進機構から移管を受けて、管理・運営している湯梨浜町定住促進住宅について、大規模修繕及び定住促進住宅としての用途廃止後の解体費用に充てるため、基金を積み立てるもの。

【事業の必要性】
 定住促進住宅の大規模修繕及び定住促進住宅としての用途廃止後の解体費用に充てるために必要である。

2. 根拠法令
 ○湯梨浜町定住促進住宅基金条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり(住環境の充実)
 SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 住宅の大規模修繕及び用途廃止後の解体費用に充てるため11,173千円を積み立てる。

【事業の効果】
 定住促進住宅を安定的に経営することが可能となる。

【令和7度評価】
 令和7年度末の積立額は約233百万円の予定。

6. 財源の説明
【使用料】 13,761千円(促進住宅使用料)
【財産収入】 477千円(定住促進住宅基金利子)
【一般財源】 1,151千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	15,413	15,413
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	15,413	15,413

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010503010	促進住宅使用料	13,761	13,196
財産収入	16010201416	定住促進住宅基金利子	501	68

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			